

高知県中小企業・小規模企業版県政世論調査
アンケート調査票

- 本アンケートはインターネットでも回答いただけますので、是非ご利用ください。
インターネット回答の際は、本調査表の右肩にある整理番号を入力の上、回答ください。

🔍 令和5年度 高知県 中小企業・小規模企業版県政世論調査

検索 

<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/151401/2023080300165.html>

■回答にあたってのご注意

- ・令和5年8月1日時点の状況をお答えください。難しい場合は、できるだけ直近の状況をお答えください。

■情報の取扱い

- ・お答えいただいた内容は全て統計的に処理し、本調査の目的以外に使用することはありません。
- ・また、お答えいただくことによって貴事業者に不利益が生じることはありません。

本調査にご回答くださる方について

事業所名 _____

部署名 _____

氏名 _____

電話番号 _____

貴事業者の概要について

Q.1 個人・法人の別（あてはまるもの1つに○）

(1) 個人事業者 (2) 法人

Q.2 資本金の額（法人のみ回答）

--	--	--	--	--	--

万円（万円未満四捨五入、右づめで記入）

Q.3 主たる業種（あてはまるもの1つに○）

※ 複数の業種にあてはまる場合は、売上高の最も大きいものを1つ選択して下さい

※ (6)製造業、(19)サービス業を選択された方は、お手数ですが具体的な業種を記載して下さい

- (1) 農業 (2) 林業 (3) 漁業 (4) 鉱業、採石業、砂利採取業 (5) 建設業
(6) 製造業（具体的な業種： _____ ）
(7) 電気・ガス・熱供給・水道業 (8) 情報通信業 (9) 運輸業、郵便業
(10) 卸売業、小売業 (11) 金融業、保険業 (12) 不動産業、物品賃貸業
(13) 学術研究、専門・技術サービス業 (14) 宿泊業、飲食サービス業
(15) 生活関連サービス業、娯楽業 (16) 教育、学習支援業
(17) 医療、福祉 (18) 複合サービス業
(19) サービス業（具体的な業種： _____ ）

Q.4 所在地（あてはまるもの1つに○）

- (1) 高知市 (2) 室戸市 (3) 安芸市 (4) 南国市 (5) 土佐市 (6) 須崎市
(7) 宿毛市 (8) 土佐清水市 (9) 四万十市 (10) 香南市 (11) 香美市
(12) 東洋町 (13) 奈半利町 (14) 田野町 (15) 安田町 (16) 北川村
(17) 馬路村 (18) 芸西村 (19) 本山町 (20) 大豊町 (21) 土佐町
(22) 大川村 (23) いの町 (24) 仁淀川町 (25) 中土佐町 (26) 佐川町
(27) 越知町 (28) 橋原町 (29) 日高村 (30) 津野町 (31) 四万十町
(32) 大月町 (33) 三原村 (34) 黒潮町

Q.5 創業年

--	--	--	--

年（西暦で。記載しづらい場合は和暦で）

Q.6 経営者の年齢層（あてはまるもの1つに○）

- (1) 20歳代以下 (2) 30歳代 (3) 40歳代 (4) 50歳代
(5) 60歳代 (6) 70歳代 (7) 80歳代以上

Q.7 常時使用している従業者数（パート等を含む、代表者を除く）

--	--	--	--

人（右づめで記入）

貴事業者の経営動向について

問 1-1 貴事業者の前期（令和 4 年）の業績（営業利益）についてお尋ねします。前々期（令和 3 年）と比較していかがでしたか。（あてはまるもの 1 つに○）

- (1) 良かった (2) 前々期並み (3) 悪かった

問 1-2 貴事業者の今期（令和 5 年）の業績（営業利益）見通しについてお尋ねします。前期（令和 4 年）と比較していかがですか。（あてはまるもの 1 つに○）

- (1) 良くなる (2) 前期並み (3) 悪くなる

問 1-3 新型コロナウイルス感染症が貴事業者の活動に与える影響は、以前に比べて、現在はどのように変化していますか。（あてはまるもの 1 つに○）

- (1) 以前と変わらず、現在も同等の深刻な影響が継続している
(2) 以前と比べると影響が軽減したが、コロナ禍前の水準には戻っていない
(3) 影響が出たが、現在は収束し、コロナ禍前の水準以上に戻っている
(4) これまで影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある
(5) これまでも今後も、影響はない見通し

問 1-4 エネルギーや原材料・資材価格高騰の影響により、増加しているコストのうち、何割程度を価格転嫁できていますか。（あてはまるもの 1 つに○）

- (1) 全く転嫁できていない・していない (2) 3割未満
(3) 3割以上5割未満 (4) 5割以上7割未満 (5) 7割以上10割未満
(6) 10割 (7) コストは上昇していない

問 1-5 問 1-4 で選択した価格転嫁の影響（価格転嫁できていない部分も含めて）は貴事業者にどのような影響を及ぼしていますか。

（それぞれの要素で、あてはまるもの 1 つに○）

【要素：販売量について】

- (1) 減少 (2) 変わらない (3) 増加

【要素：粗利益率について】

- (1) 低下 (2) 変わらない (3) 上昇

問 1-6 エネルギーや原材料・資材価格高騰に対応するため、価格転嫁以外で行っている対策があれば、今後取り組む予定も含めて、以下の中から選択してください（あてはまるもののうち上位3つまで○）。

- (1) 新たな販路・顧客の開拓
- (2) 既存商品の商品力向上、サービスの充実
- (3) 新商品の開発
- (4) 新事業・サービスの創出
- (5) 原材料・資材の変更
- (6) 省エネ機器の導入・更新
- (7) 業務・生産プロセスの見直し・効率化
- (8) 社内経費の見直し
- (9) その他（）

問 1-7 貴事業者の今後の事業方針についてお尋ねします。今後3～5年先の事業規模の展望はいかがですか。（あてはまるもの1つに○）

- (1) 拡大する (2) 現状を維持 (3) 縮小する (4) 廃業を検討 (5) わからない

高知県中小企業・小規模企業振興条例について

問 2 令和3年3月に「高知県中小企業・小規模企業振興条例」（以下、「条例」。）が制定されました。この条例が制定されたことをご存じですか。（あてはまるもの1つに○）

- (1) 知っている (2) 知らない

高知県中小企業・小規模企業振興条例、同振興指針については、同封のリーフレットをご覧ください。

【概要】

高知県では、令和3年3月に中小企業等の振興の基本となる事項などを定めた条例を制定しました。また、条例に基づき、中小企業等の振興に関する施策を総合的に推進するため「高知県中小企業・小規模企業振興指針（以下、「指針」。）」を令和4年3月に策定しました。

この指針では、中小企業等による自主的な経営の向上及び改善を前提としつつ、地域地域で県内中小企業等が、まずは事業を継続し、そのうえで成長が図られるよう、取り組んでいくべき15の施策の方向性を定めています。15の基本的方向の他にも、事業継続に欠かせない担い手の確保と、成長につながるデジタル化・グリーン化・グローバル化に、特に重点的に取り組むこととしています。

県の取り組みに対する評価について

問 3-1 指針に基づき（指針については同封のリーフレットをご覧ください）、県では様々な施策を実施していますが、県の取り組みに対する評価をお聞かせください。貴事業者が直接、県の施策を活用していない場合でも、評価をお聞かせください。（あてはまるもの1つに○）

- (1) かなり満足 (2) 少し満足 (3) どちらでもない
(4) 少し不満 (5) かなり不満

上記を回答した理由について、よろしければ教えてください。（自由記述）

【上記回答の理由】

問 3-2 貴事業者は、県の支援等施策について、直近の2年間で活用したことがありますか。（あてはまるもの1つに○）

- (1) 活用したことがある（現在活用している場合も含む）
(2) 活用したことがない ⇒ (2) を選択した場合は問 3-4 へお進みください

問 3-3 問 3-2 で「(1) 活用したことがある」と回答された方にお尋ねします。活用していたかがでしたか。（あてはまるもの1つに○）

- (1) かなり満足 (2) 少し満足
(3) どちらでもない (4) 少し不満 (5) かなり不満

上記を回答した理由について、よろしければ教えてください。（自由記述）
また、施策の名称（○○補助金、○○融資）を分かる範囲でお答えください。

【上記回答の理由】

【施策の名称】

問 3-4 問 3-2 で「(2) 活用したことがない」と回答された方にお尋ねします。その理由は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

- (1) 支援を必要としていない
- (2) どのような支援施策があるか分からない
- (3) 利用したい支援施策がなかった
- (4) 利用したかったが、条件に合わなかった
- (5) 利用したかったが、申請書の記載や必要書類の整備など手続きが煩雑だった
- (6) その他 (_____)

県の施策の方向性について

問 4-1 貴事業者又は貴業界において、今後、県に求める施策の方向性はどれですか。以下の中から選択して下さい。(あてはまるものうち上位3つまで○)

※同封のリーフレット「15の「施策の基本的方向」と主な施策」をご覧ください。

- (1) 事業戦略や経営計画等の策定・実行
- (2) 業務の効率化・省力化（デジタル化含む）
- (3) 新たな製品や技術、サービス等の開発
- (4) 知的財産の活用や産学官連携による研究開発
- (5) 創業や新規事業の創出
- (6) 事業承継の円滑化
- (7) 工業団地等の開発や企業誘致の推進
- (8) 地産外商・輸出の強化
- (9) 融資制度等の創設・見直し
- (10) 担い手の育成・確保
- (11) 働き方改革、雇用環境の整備
- (12) 地域の商店街等の維持・活性化
- (13) 地域資源や伝統、地場産業の活性化
- (14) SDGs や脱炭素化への対応
- (15) 自然災害や感染症への対応
- (16) その他（望まれる施策の方向性・内容を記載）

(_____)

問 4-2 問 4-1 で選択した項目について、よろしければ求める（必要である）支援等施策を具体的に教えて下さい。(自由記述)

【具体的な支援等施策】

貴事業者の人員状況について

問 5-1 貴事業者の人員の状況についてお尋ねします。従業者（パート等を含む）の現在の充足状況はいかがですか。（あてはまるもの1つに○）

- (1) 不足している (2) 過不足はない (3) 過剰である

問 5-2 問 5-1 で「(1)不足している」を選択された方にお尋ねします。人手不足の解消に向けて、どのように対応していますか。今後取り組む予定を含めてお答えください。（あてはまるものすべてに○）

- (1) 採用活動の強化（正社員を増やす）
(2) 採用活動の強化（非正規社員を増やす）
(3) 兼業・副業人材の活用
(4) 多様な人材（女性・シニア等）の活用
(5) 外国人材の活用
(6) 賃金の引上げ
(7) 労働環境の見直しや福利厚生の充実
(8) 育児休暇の充実など子育て世代への支援
(9) 業務プロセスの改善や工夫による効率化
(10) IT の導入などデジタル化、設備投資による省力化
(11) 従業員の能力開発（多能工化※・兼任化など）
(12) 労働人材が担っていた業務のアウトソーシング（外部委託）
(13) 時間外労働（残業や休日出勤）の増加
(14) 営業時間の短縮や事業規模の縮小、事業拠点の整理・統合
(15) 特に対応しない
(16) その他（)

※ 多能工化とは、一人の働き手が複数の技術・技能を身につけて、状況に応じて複数の業務に対応できるようにすることを指します。

貴事業者のデジタル化の取り組みについて

問 6-1 貴事業者で実施しているデジタル化の取り組みとして、あてはまるものを選択してください。(あてはまるものすべてに○)

- (1) 社内外の連絡に SNS、グループウェア等のデジタルツールを活用している
- (2) クラウドサービスや業務システム等の導入により、業務プロセスの改善を行っている
- (3) 生産・販売・マーケティングなどの各種データをデジタル化し、データに基づく経営改善を実践している
- (4) AI や IoT で取得したデータをもとに新たな製品・サービスを開発する等の事業変革を行っている
- (5) いずれも実施していない ⇒ (5) を選択した場合は問 6-4 へお進みください

問 6-2 問 6-1 で (1) から (4) を選択された方にお尋ねします。デジタル化を進めるにあたって特に重視している項目を、以下の中から選択してください。(あてはまるもののうち上位 3 つまで○)

- (1) 新しい事業・サービスの創出
- (2) 商品・サービスの質向上
- (3) 新規顧客開拓
- (4) 既存顧客との関係強化
- (5) サプライチェーンの最適化
- (6) 固定費の削減
- (7) 経営判断の効率化・高度化
- (8) 生産プロセスの改善
- (9) 業務プロセスの効率化
- (10) 社内の働き方改革
- (11) 情報セキュリティ対策の強化
- (12) 電子帳簿保存法など法規制への対応
- (13) その他 ()

問 6-3 問 6-2 で選択した項目をデジタル化により進めるにあたって、課題となっていることは何ですか。以下の中から選択してください。(あてはまるものすべてに○)

- (1) ツールの導入コスト (費用対効果)
- (2) デジタル人材の不足 (推進者・運用者)
- (3) ツールの導入や使い方が分からない
- (4) 部門間や従業員間に温度差がある
- (5) 長年の業務慣行や取引慣行の変更
- (6) その他 ()

問 6-4 問 6-1 で「(5) いずれも実施していない」を選択された方にお尋ねします。デジタル化に取り組まない理由は何ですか。以下の中から選択してください。(あてはまるものすべてに○)

- (1) 費用を捻出できない
- (2) 導入に必要な金銭的・時間的なコストに対して、効果が期待できない
- (3) どのようなツールを導入すれば良いか分からない、分かる人材がいない
- (4) 従業員が抵抗感を持っている
- (5) 取引先がデジタル手段に対応していない
- (6) 口頭や対面で済んでいる
- (7) その他 ()

県へのご意見

問 7 県の中小企業・小規模企業振興に関して、ご意見がありましたらご記入ください。
(自由記述)

ご協力ありがとうございました。